



根拠に基づく評価体制づくり

東京大学大学院経済学研究科教授 岩本 康志

学習院大学経済学部教授 鈴木 亘

富山大学経済学部准教授 両角 良子

中京大学経済学部准教授 湯田 道生

増加し続ける医療・介護にかかる費用を適正化するために、近年は矢継ぎ早に改革が実行されている。そのなかで重点が置かれている、地域包括ケアシステムの構築、病床再編等のサービス提供体制の見直しや、特定健診・保健指導、介護予防給付の導入等の予防を重視した施策には、費用の低下と質の向上の両方を達成できる潜在的可能性がある。

ところが、これまでの改革がどの程度の効果を期待できるか、あるいは発揮したのかについての政策評価が十分に行われているとは言い難い。そもそも、現状の提供体制がニーズに適切に対応していないのは、施策を評価する体制が整っていないがためである。このまま政策評価を根付かせないで改革を進めるのは、問題をもたらす原因を放置して、問題の解決に向かう愚を犯していることになる。現在の医療・介護制度改革において、「根拠に基づく政策立案」ができる体制を整備することは、改革の成果をより大きくするというのではなく、そもそも改革を成功させるための前提条件である。

政策評価の体制が整わなかったのは、利用可能なマイクロデータが長らく未整備な状況であったことが一つの理由である。そこでわれわれは、約 10 年前から福井県と東京大学高齢社会総合研究機構による共同研究の一環として、同県をフィールドにして国民健康保険と介護保険のレセプト、特定健診・特定保健指導データの情報を個人について接合した「総合的パネルデータ」を構築し、それを活用して政策研究や政策評価を行ってきた。本書は、この貴重なデータを用いた研究成果を報告したものである。

最近よく聞かれるようになった「根拠に基づく政策立案」は容易に実現できるものではなく、ひとつの学術的根拠が与えられるには相当な労力と資源を要する。検証する課題にとってかならずしも最適ではないデータしか存在しない状況での分析に限界があることを痛感しながらも、われわれの試みを世に問うことができ、荣誉ある賞を頂けたことは望外の喜びである。今回の受賞を励みとして、より良い政策形成に資する学術的根拠を与えるような研究を進めていきたい。

いのもと やすし

84 年京都大卒、91 年大阪大より博士号（経済学）取得。京都大助教授、一橋大教授などを経て、05 年から東京大大学院経済学研究科教授。61 年生まれ。



すずき わたる

94 年上智大卒、01 年大阪大より博士号（経済学）取得。東京学芸大准教授などを経て、09 年から学習院大経済学部教授。70 年生まれ。



もろずみ りょうこ

98 年北海道大卒、07 年東京大より博士号（経済学）取得。富山大講師を経て、08 年より富山大経済学部准教授。74 年生まれ。



ゆだ みちお

02 年横浜国立大卒、07 年一橋大より博士号（経済学）取得。中京大講師などを経て、10 年より中京大学経済学部准教授。78 年生まれ。

